



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 2021年3月21日 配当支払開始予定日 2021年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	13,332	1.7	1,357	△5.7	1,394	△6.2	1,170	9.1
2019年12月期	13,109	2.9	1,439	2.2	1,485	△0.3	1,073	12.2

(注) 包括利益 2020年12月期 1,066百万円 (△2.1%) 2019年12月期 1,089百万円 (21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	101.62	—	17.5	13.3	10.2
2019年12月期	93.18	—	17.6	15.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,063	7,288	63.2	607.31
2019年12月期	9,954	6,434	64.4	556.31

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,995百万円 2019年12月期 6,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,902	△1,158	△64	5,250
2019年12月期	1,726	△891	△671	4,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	46.59	46.59	536	50.0	8.8
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	50.81	50.81	585	50.0	8.7
2021年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	33.64	33.64		50.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,229	6.7	1,008	△25.7	1,050	△24.7	775	△33.8	67.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）GMOモビリティクラウド、除外 1社（社名）
株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	11,693,000株	2019年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	173,616株	2019年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	11,519,384株	2019年12月期	11,519,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,225	3.8	△29	—	761	73.6	757	98.4
2019年12月期	5,996	△0.2	△254	—	438	193.1	381	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	65.78		—					
2019年12月期	33.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	5,918		3,993		67.5	346.68		
2019年12月期	5,414		3,739		69.1	324.63		

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,993百万円 2019年12月期 3,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、インターネットサービス市場において、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えてまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなか、政府による在宅勤務（テレワーク）の推奨を契機に、電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入数が急拡大いたしました。最近では、日本政府においても行政のデジタル化推進を掲げており、民間企業だけでなく、官公庁・自治体における「脱ハンコ」が注目されています。このような状況下、当社においては日本の「脱ハンコ」と契約にかかる業務の効率化支援に注力し事業拡大を推進してまいりました。

また、当社グループの成長・収益基盤の柱である、SSLサーバ証明書等の認証技術を活用したサービスは、ウェブサイトなどの企業認証が安定成長を続けるなか、個人やドキュメントの認証、さらにはモノ（機器）への認証と更なる需要拡大が見込まれております。引き続き、電子署名サービスやIDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,332,684千円(前年同期比1.7%増)、営業利益1,357,154千円(同5.7%減)、経常利益1,394,007千円(同6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,170,543千円(同9.1%増)となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙＋印鑑」の契約に代わり、「電子データ＋電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略称で、IDの管理をクラウド上で行うサービス。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2019年 10月～12月期	2020年 1月～3月期	2020年 4月～6月期	2020年 7月～9月期	2020年 10月～12月期
売上高	3,434,352	3,445,235	3,336,696	3,271,062	3,279,690
営業利益	367,826	415,603	396,793	277,422	267,334

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社は、SSLサーバ証明書の販売が、国内および欧州・米国ともに堅調に推移いたしました。一方で、当連結会計年度においては、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）による単価下落の影響を一時的に受けました。また、今後のIoTセキュリティ分野への拡大を見据えた、電子証明書の高速度大量発行システムへの投資継続により減価償却費が増加しております。その他、為替の影響等もあり前年同期に比べ減収減益となりました。尚、有効期限変更による影響は、2020年9月より1年間で一巡し2021年8月以降平準化されます。

11月には、「空×ITの領域」への事業拡大を視野に入れ、まずは次世代モビリティ産業の発展をセキュリティ面から支援するべく、ドローンの社会実装に向けたセキュリティ強化の取り組みを開始いたしました。今後当社は、ドローンの開発・運用の事業に携わるドローンファンドが出資する、プロドローン社およびスカイドライブ社の各社へ、ドローンの「通信・制御」におけるセキュリティ強化分野に関する技術提供を行うことで、新しい空のインフラをセキュアにしていまいります。

12月からは、企業向けシングルサインオン※3サービス「トラスト・ログイン byGMO」において、カオナビ社が提供するクラウド人材マネジメントシステム「カオナビ」とシングルサインオン連携を開始いたしました。現在「トラスト・ログイン」は国内で利用ユーザーの多いサービスを中心に、約5,700のアプリケーションに、シングルサインオン接続が可能となっており、企業成長を促進するサービスとの連携を強化していくことで利用数拡大を推進しております。

またGMOグローバルサイン社では、マイナンバーカードを用いて電子証明書の自動審査を可能にし、即時に自動発行する「マイナンバーカード連携電子実印」を、3月より提供を開始いたします。これは、電子契約サービスを提供する事業者向けに提供するもので、従来、電子証明書を発行する際に行われていた書類審査・対面審査（ビデオ会議審査）を、マイナンバーカードによる本人確認によって自動化し、即時に電子証明書の自動発行を可能にするサービスです。GMOグローバルサイン社は総務大臣認定（2016年5月25日認定）を受けた公的個人認証サービスのプラットフォーム事業者※4であり、厳格かつセキュリティレベルの高い認証を持つマイナンバーカードを用いた、より証拠力の高い電子契約サービスを提供することが可能となります。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業はSSLサーバ証明書の有効期限短縮および為替変動の影響により、売上高は6,832,929千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は1,549,441千円（同6.9%減）となりました。

※3：シングルサインオンとは、1つのIDとパスワードを入力し、複数のWebサービスやアプリケーションにログインする仕組み

※4：プラットフォーム事業者とは、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）と、マイナンバーカードによる本人確認を希望する企業の間立つ事業者を指します。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウド・ホスティング事業は、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネジメントクラウドサービス「CloudCREW」において、AWSのパートナープログラム「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」および「公共部門パートナー」に認定されました。これは、AWSに関する営業や技術面での支援体制が充実していること、またノウハウと実績が豊富であり、サービス提供において優れた貢献が認められることで選定されるものとなります。これにより、販売競争力を高め、豊富な実績と技術力を基盤として、お客様のクラウド運用の課題を解決し、運用負荷の軽減とコスト削減を図るべくサービスを拡大してまいります。

従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争により緩やかながら減少傾向が続いております。一方、クラウドサービスの売上高は、「CloudCREW」の販売が引き続き好調に推移したことにより前年同期に比べ18.5%の増加となりました。

このような状況の下、当連結会計年度においては、ラック稼働率の最適化や既存サービスの統廃合、外注業務の内製化等のコスト削減を進めながら、「CloudCREW」の売上拡大を推進したことにより前年同期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は5,748,360千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は1,069,759千円(同15.7%増)となりました。

(参考：クラウド・ホスティング事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2019年 第4四半期末	2020年 第1四半期末	2020年 第2四半期末	2020年 第3四半期末	2020年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	60,516	61,037	59,806	59,065	58,943
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	10,208	10,005	9,577	9,400	9,173
クラウドサービス	3,758	3,747	3,704	3,652	3,759
専用ホスティング サービス	2,070	2,081	2,020	1,964	1,940
OEM	15,296	15,085	14,833	14,658	14,261
計	91,760	91,955	89,990	88,739	88,076

(参考：クラウド・ホスティング事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2019年 10月～12月	2020年 1月～3月	2020年 4月～6月	2020年 7月～9月	2020年 10月～12月
共用ホスティング サービス	390,959	394,758	372,648	383,761	370,784
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	123,506	127,243	131,296	130,708	122,953
クラウドサービス	405,231	456,375	434,731	444,523	483,559
専用ホスティング サービス	223,604	214,727	206,075	197,913	198,214
OEM	60,788	62,047	60,050	61,864	59,108
その他 ※	241,113	210,181	206,506	210,598	207,737
計	1,445,201	1,465,331	1,411,306	1,429,367	1,442,355

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、セキュリティ事業とクラウド・ホスティング事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。当連結会計年度においては、電子印鑑サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、経営資源を集中的に投下しシェア拡大を図ってまいりました。さらに、在宅勤務（テレワーク）の拡がりを契機として「脱ハンコ」の機運が高まったことでサービス認知が飛躍的に向上いたしました。これにより「電子印鑑GMOサイン」は、導入企業数※5が順調に拡大し、前年同期に比べ約38倍の140,048社となりました。契約送信数においても、前年同期比で約2.6倍の365,956件となりました。

11月には、LegalForce社の展開するクラウド契約書管理システム「Marshall」と連携を開始し、12月からは、エイトレッド社のワークフローシステム「X-point」との連携を開始いたしました。これらの連携で、契約書の締結から管理に至るまでの業務を大幅に効率化、迅速化できるようになります。さらに、ダンドリワークス社の展開する施工管理アプリ「ダンドリワーク」との連携も開始いたしました。これにより、契約書だけでなく発注書や請求書等へ利用が拡がり、送信数の増加が期待されます。今後も外部連携を強化していくことで、より便利で使い易く、お客様にとって無くてはならないサービスへ進化させることで、導入企業数および契約送信数の拡大を図ってまいります。

また、当社連結子会社のGMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」は、コロナ禍によりお客様のデジタルトランスフォーメーション化の需要が加速し、開発の引き合いが増加いたしました。12月には、三愛石油社の公式アプリに採用されるなど、大手顧客への導入が拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業は、「電子印鑑GMOサイン」および「GMOおみせアプリ」の販売増加により売上高は1,198,871千円(前年同期比18.3%増)、電子印鑑GMOサインへの積極的な投資による広告宣伝費等の増加の影響により、セグメント損失は485,446千円(前年同期は485,852千円のセグメント損失)となりました。

※5：導入企業数とは、「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントを利用の場合、重複は削除

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,108,665千円増加し、11,063,178千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加236,797千円、関係会社預け金の増加350,000千円、工具器具備品(純額)の増加43,762千円、ソフトウェアの増加517,966千円によるものであります。主な減少要因は、売掛金の減少110,636千円、リース資産(純額)の減少71,823千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ254,575千円増加し、3,774,296千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加300,000千円、未払消費税等の増加65,747千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用の増加89,211千円によるものであります。主な減少要因は、未払金の減少48,072千円、前受金の減少27,979千円、短期リース債務の減少50,540千円及び長期リース債務の減少8,842千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ854,089千円増加し、7,288,881千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加633,854千円及び非支配株主持分の増加266,547千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ626,797千円増加し、当連結会計年度末には5,250,417千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,902,717千円となりました。これは主に賞与引当金の減少35,189千円、投資事業組合運用利益43,792千円、為替差益7,947千円、法人税等の支払額が380,286千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益1,352,130千円、売上債権の減少62,041千円、仕入債務の増加20,390千円、未払金の増加99,741千円、減価償却費743,003千円及び減損損失38,615千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,158,500千円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入108,846千円、投資有価証券の売却による収入5,003千円といった収入要因を、有形固定資産の取得による支出338,961千円、無形固定資産の取得による支出948,992千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は64,609千円となりました。これは主に短期借入による収入300,000千円、非支配株主からの払込による収入332,648といった収入要因を、配当金の支払による支出536,649千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出152,432千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	63.6	64.4	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	381.9	294.6	921.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.5	16.5	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	231.08	381.62	537.33

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。最近では、電子認証局を運営するGlobalSignブランドを通して展開してきたトラストサービスへの需要が電子署名や電子契約などの電子文書向けサービスを中心に拡大を続けております。中期トレンドにおいては、IoT、人口知能及び自動運転の領域が依然注目され、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、“コトをITで変えていく。”という理念のもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、インターネットセキュリティサービスやクラウド・ホスティングサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指してまいります。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoTサービスインフラ・IoTセキュリティ分野においても投資を継続し、市場開拓を進めてまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として “One & 1st” を掲げました。これは、当社が行う「クラウド・ホスティング事業」、GMOグローバルサイン社の「セキュリティ事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「ソリューション事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を “ワクワク” という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革を推進しております。

2021年12月期は、電子認証事業を中心としたトラストサービスを事業戦略の柱とし、更なる市場拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスやIDaaS等、成長性のある分野に経営資源を集中し、新規サービスの収益化に向けた施策に取り組むことで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2021年12月期の通期連結業績予想については、売上高14,229百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1,008百万円（同25.7%減）、経常利益1,050百万円（同24.7%減）、親会社に帰属する当期純利益775百万円（同33.8%減）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,619	4,670,417
関係会社預け金	250,000	600,000
売掛金	1,509,754	1,399,118
前払費用	389,259	380,061
その他	350,141	407,627
貸倒引当金	△68,241	△66,899
流動資産合計	6,864,534	7,390,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,851	115,068
減価償却累計額	△60,993	△53,025
建物(純額)	34,857	62,042
車両運搬具	3,187	3,201
減価償却累計額	△1,770	△2,312
車両運搬具(純額)	1,416	889
工具、器具及び備品	2,332,488	2,582,033
減価償却累計額	△1,783,564	△1,989,345
工具、器具及び備品(純額)	548,924	592,687
リース資産	906,242	593,385
減価償却累計額	△644,272	△403,238
リース資産(純額)	261,970	190,147
有形固定資産合計	847,169	845,767
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141,828	1,659,795
その他	59,105	66,128
無形固定資産合計	1,200,934	1,725,924
投資その他の資産		
投資有価証券	617,503	586,384
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	150,878	173,357
繰延税金資産	134,689	134,193
その他	81,734	150,157
投資その他の資産合計	1,041,874	1,101,160
固定資産合計	3,089,978	3,672,852
資産合計	9,954,513	11,063,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,808	110,929
短期借入金	—	300,000
未払金	572,289	524,216
前受金	1,753,838	1,725,858
リース債務	140,357	89,816
未払法人税等	230,857	96,479
未払消費税等	110,337	176,085
賞与引当金	100,862	63,932
その他	309,121	413,273
流動負債合計	3,336,472	3,500,592
固定負債		
リース債務	143,722	134,880
その他	39,526	138,824
固定負債合計	183,249	273,704
負債合計	3,519,721	3,774,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	45,242
利益剰余金	5,393,943	6,027,798
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,204,482	6,826,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,006	198,970
為替換算調整勘定	28,802	△30,049
その他の包括利益累計額合計	203,808	168,920
非支配株主持分	26,500	293,047
純資産合計	6,434,792	7,288,881
負債純資産合計	9,954,513	11,063,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,109,578	13,332,684
売上原価	4,997,335	5,379,457
売上総利益	8,112,242	7,953,227
販売費及び一般管理費	6,672,808	6,596,073
営業利益	1,439,433	1,357,154
営業外収益		
受取利息	9,207	3,775
受取配当金	4,428	3,610
投資事業組合運用益	47,389	50,240
補助金収入	25,639	33,503
その他	14,409	9,239
営業外収益合計	101,075	100,370
営業外費用		
支払利息	4,523	3,541
投資事業組合運用損	4,554	6,448
為替差損	44,477	39,093
和解金	—	7,896
その他	1,229	6,536
営業外費用合計	54,784	63,517
経常利益	1,485,724	1,394,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,734
事業譲渡益	31,199	—
特別利益合計	31,199	3,734
特別損失		
減損損失	116,167	38,615
事務所移転費用	16,365	6,995
特別損失合計	132,533	45,611
税金等調整前当期純利益	1,384,391	1,352,130
法人税、住民税及び事業税	321,516	193,645
法人税等調整額	△18,338	57,529
法人税等合計	303,178	251,174
当期純利益	1,081,212	1,100,955
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,847	△69,587
親会社株主に帰属する当期純利益	1,073,365	1,170,543

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,081,212	1,100,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,030	23,963
為替換算調整勘定	△14,059	△58,613
その他の包括利益合計	7,970	△34,650
包括利益	1,089,183	1,066,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082,098	1,135,655
非支配株主に係る包括利益	7,084	△69,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	4,798,864	△162,924	5,609,506
当期変動額					
剰余金の配当			△478,286		△478,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,073,365		1,073,365
自己株式の取得				△103	△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	595,079	△103	594,976
当期末残高	916,900	56,667	5,393,943	△163,027	6,204,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,832,235
当期変動額					
剰余金の配当					△478,286
親会社株主に帰属する当期純利益					1,073,365
自己株式の取得					△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,030	△13,297	8,732	△1,152	7,580
当期変動額合計	22,030	△13,297	8,732	△1,152	602,556
当期末残高	175,006	28,802	203,808	26,500	6,434,792

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	5,393,943	△163,027	6,204,482
当期変動額					
剰余金の配当			△536,688		△536,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,543		1,170,543
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△199			△199
連結子会社の増資による持分の増減		△11,224			△11,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,424	633,854	—	622,430
当期末残高	916,900	45,242	6,027,798	△163,027	6,826,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,006	28,802	203,808	26,500	6,434,792
当期変動額					
剰余金の配当					△536,688
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,543
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△199
連結子会社の増資による持分の増減					△11,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,963	△58,851	△34,887	266,547	231,659
当期変動額合計	23,963	△58,851	△34,887	266,547	854,089
当期末残高	198,970	△30,049	168,920	293,047	7,288,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,391	1,352,130
減価償却費	656,468	743,003
減損損失	116,167	38,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△898	314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,489	△35,189
受取利息及び受取配当金	△13,636	△7,386
支払利息	4,523	3,541
投資事業組合運用損益(△は益)	△42,834	△43,792
為替差損益(△は益)	18,892	△7,947
投資有価証券売却損益(△は益)	94	△3,734
補助金収入	△25,639	△33,503
事業譲渡損益(△は益)	△31,199	—
事務所移転費用	16,365	6,995
売上債権の増減額(△は増加)	△66,647	62,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,870	20,390
未払金の増減額(△は減少)	3,742	99,741
前受金の増減額(△は減少)	220,390	△6,193
その他	△18,209	63,823
小計	2,093,608	2,252,851
利息及び配当金の受取額	15,850	7,185
利息の支払額	△4,523	△3,541
補助金の受取額	25,639	33,503
移転費用の支払額	△16,365	△6,995
法人税等の支払額	△388,112	△380,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,097	1,902,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327,995	△338,961
無形固定資産の取得による支出	△555,962	△948,992
投資有価証券の取得による支出	△135,953	—
投資有価証券の売却による収入	6,257	5,003
投資事業組合からの分配による収入	80,839	108,846
事業譲渡による収入	32,400	—
その他	9,139	15,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,275	△1,158,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△478,694	△536,649
非支配株主への配当金の支払額	△8,236	△6,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	332,648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,098	△152,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,132	△64,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,749	△52,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,939	626,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,680	4,623,619
現金及び現金同等物の期末残高	4,623,619	5,250,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「セキュリティ事業」、「クラウド・ホスティング事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋がれた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「O2O集客支援アプリ制作サービス」「電子契約サービス」「アプリ開発支援サービス」および自動車向けIoTソリューションサービスとして「カークラウドサービス」を提供しております。また「IoTの窓口 byGMO」を展開し、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	セキュリティ 事業	クラウド・ ホスティング 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,667,146	5,448,580	993,852	13,109,578	—	13,109,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217,705	162,953	19,812	400,471	△400,471	—
計	6,884,852	5,611,533	1,013,664	13,510,050	△400,471	13,109,578
セグメント利益 又は損失(△)	1,664,647	924,236	△485,852	2,103,031	△617,306	1,485,724
セグメント資産	5,891,795	4,941,451	918,606	11,751,853	△1,797,340	9,954,513
その他の項目						
減価償却費	257,866	332,541	66,060	656,468	—	656,468
受取利息	8,896	3,200	231	12,328	△3,120	9,207
支払利息	31	4,491	3,120	7,643	△3,120	4,523
減損損失	62,423	30,410	23,333	116,167	—	116,167
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	524,942	281,286	283,173	1,089,402	—	1,089,402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,306千円、セグメント資産の調整額△1,797,340千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	セキュリティ 事業	クラウド・ ホスティング 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,640,892	5,522,745	1,169,046	13,332,684	—	13,332,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192,036	225,614	29,824	447,476	△447,476	—
計	6,832,929	5,748,360	1,198,871	13,780,161	△447,476	13,332,684
セグメント利益 又は損失(△)	1,549,441	1,069,759	△485,446	2,133,753	△739,746	1,394,007
セグメント資産	6,330,794	5,780,936	1,167,082	13,278,812	△2,215,634	11,063,178
その他の項目						
減価償却費	291,397	327,644	123,961	743,003	—	743,003
受取利息	3,573	3,047	283	6,904	△3,129	3,775
支払利息	15	3,493	3,161	6,670	△3,129	3,541
減損損失	—	38,615	—	38,615	—	38,615
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	902,314	223,011	145,520	1,270,846	—	1,270,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△739,746千円、セグメント資産の調整額△2,215,634千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,368,757	1,275,257	2,334,409	1,131,153	13,109,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
633,941	12,644	114,247	86,335	847,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,622,722	1,313,857	2,371,586	1,024,518	13,332,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
563,184	7,784	73,894	200,903	845,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	556円31銭	607円31銭
1株当たり当期純利益金額	93円18銭	101円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,073,365	1,170,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,073,365	1,170,543
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,385	11,519,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。